

パーソントリップの交通機関別分担率について

名古屋大学工学部 正員 河上省吾

1. はじめに

本研究は、名古屋市内の二つの地区に対して行なった住民のパーソントリップ調査に基づいて、都市内パーソントリップの交通機関別分担率に影響する要因とその影響度を明らかにすることを目的として、2, 3の分析を試みたものである。

2. パーソントリップ調査

本研究で用いた資料は、昭和46年7月に名古屋市千種区と中村区の一部、住定地区と商工住混合地区に対して行なった交通実態調査（いわゆるパーソントリップ調査）の結果で、標本数は1,333世帯3,828人である。調査では、世帯および個人の属性と1日のトリップ状況をアンケート形式で解答してもらった。このとき、トリップを徒歩のみで終るトリップと交通機関を利用するトリップに分類して調査し、ここでは、後者について検討を試みた。

3. 交通機関別分担率の分析

一般に1つのトリップはいくつかの交通手段によってなされるので、ここでは交通手段の組合せを以下のように分類した。

1. 乗用車 2. 鉄道またはバス 3. 鉄道またはバスと乗用車 4. その他（貨物自動車、貨切バス、二輪車） 各種手段の組合せには、いずれも徒歩が付け加わることもある。

交通機関別分担率に影響を及ぼす要因を大別すると、トリップの性格、個人的条件、交通施設条件、ゾーンの性格などに分類できるが、本研究では、トリップの性格として、トリップの目的とトリップ長を、個人的条件として、職種と自家用車の保有状況を取上げ、これらの分担率に対する影響度を分析する。

3-1、トリップ長別分担率 トリップ所要時分割の機関別分担率を示したものが図-1で、乗用車の分担率は、トリップ長が長くなるに従って低くなるのに対して、鉄道、バスの大量輸送機関の分担率は高くなる傾向がある。その他（二輪車および貨物自動車）の分担率は、トリップ長に関係なく、10~20%である。

3-2、交通目的別分担率 交通目的と分担率の関係を示したものが図-2である。これによれば、出勤、登校、買物、食事、家事、娯楽、鑑賞、おけいこ、塾などのためのトリップでは、鉄道、バスなどの分担率が高く、会合、訪問、送迎、レクリエーション、観光、診療のためのトリップおよび帰社、帰校、販売、配達、納品、業務などのいわゆる業務交通では乗用車の分担率が高くなっている。また、販売、配達、納品などでは、当然のことであるが、貨物自動車の分担率が高くなっている。

3-3、自家用車保有状況別分担率 自家用車の保有状況の表現方法として、個人の所属する世帯が自動車を保有しているかどうかという場合と、個人が自由になる自動車を保有しているかどうかという場合の二つが考えられるが、ここでは、個人が自由になる自動車を保有しているかどうかということで、自家用車の保有状況を表わすことにした。自家用車の保有状況と分担率の関係を示した

ものが、図-3である。これによれば、当然のことながら、車を自由に使用できる度合の強い人ほど乗用車の分担率が高く、逆に、鉄道、バスの分担率は低くなっている。特に、自由になる二輪車を所有していると答えた人は、二輪車の分担率が高くなっている。なお、自由になる車をもたない人でも乗用車の分担率が18%になっていることは注目すべきであろう。

3-4. 自家用車保有状況-交通目的別分担率 自家用車保有状況と交通目的別分担率の関係を示すと、図-4、5ようになる。これらによれば、自由になる車のある人は、販売、配達、納品を除いていずれの交通目的でも乗用車の分担率が高く、60~90%である。販売、配達、納品などのためのトリップでは、自由になる車のあるなしにかかわらず、貨物自動車の分担率が高く、55%に達している。一方、自由になる車のない人においては、全般的に鉄道、バスの分担率が高い(50%以上)が、レクリエーション、観光、診療および業務交通では乗用車の分担率が、40~50%で、比較的高くなっている。

3-5. 職種別分担率 トリップする人の職種と輸送機関別分担率の関係を示すと、図-6のようになる。これによれば、運輸、販売、営業、外務、サービス、小売、自由業関係の職種従事者は交通機関のうち乗用車分担率が最も高く、いずれも50%前後で、事務、専門的、技術的職業および無職の人は、鉄道、バスの分担率が最も高く、それぞれ54%および66%である。

